



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日

上場取引所 東

上場会社名 KIホールディングス株式会社

コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 掛川 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 田地川 章

TEL 045-822-7101

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	30,578	△5.4	4,489	△7.4	4,429	△5.2	△1,093	—
26年9月期第2四半期	32,340	19.6	4,846	72.5	4,673	48.1	3,239	22.1

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 1,117百万円 (△73.5%) 26年9月期第2四半期 4,214百万円 (△6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年9月期第2四半期	△26.37	—
26年9月期第2四半期	78.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年9月期第2四半期	56,030	19,131	27.4	369.83
26年9月期	49,730	17,290	29.2	350.24

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 15,328百万円 26年9月期 14,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	56,500	0.9	7,000	△0.3	6,600	△4.6	△200	—	△4.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年4月23日)公表いたしました「平成27年9月期第2四半期累計期間における特別損失の計上及び業績予想値と決算値との差異、並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	41,587,061 株	26年9月期	41,587,061 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	138,917 株	26年9月期	134,110 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	41,450,586 株	26年9月期2Q	41,461,049 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成27年9月期の個別業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	200	△ 35.8	△ 1,000	△ 6.3	2,300	24.2	△ 900	—	△ 21.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、引き続き、政府の景気刺激策による好循環に加え、米国向けを中心とした輸出産業の改善などにより、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門が国内向けで売上減、中国高速鉄道事業向けで売上微減となったことにより、前年同期比減となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明、情報システム、交通システム各部門が売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門の売上が横這い、環境システム部門が売上増となったことにより、前年同期比増となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比5.4%減の30,578百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減を徹底したものの、売上高の減少により営業利益、経常利益ともに前年同期比減となりました。四半期純利益につきましては、航空機シート事業の損害賠償引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、前年同期比大幅減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は売掛金の増加7,032百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,023百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6,000百万円増加し、41,827百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加484百万円、建物の減少114百万円などにより、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、14,202百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ6,299百万円増加し、56,030百万円となりました。

負債につきましては、損害賠償引当金の増加4,059百万円、買掛金の増加1,793百万円、退職給付に係る負債の減少882百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4,458百万円増加し、36,898百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分の増加1,030百万円、その他有価証券評価差額金の増加869百万円、四半期純損失1,093百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,841百万円増加し、19,131百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは損害賠償引当金繰入額4,123百万円、仕入債務の増加2,064百万円などの増加に対し、売上債権の増加6,000百万円、たな卸資産の増加694百万円などの減少により、1,173百万円の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還による収入500百万円、投資有価証券の償還による収入700百万円などにより、1,173百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少600百万円、少数株主への配当金の支払額746百万円などにより、1,386百万円の使用となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は5,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,213百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおり修正を行っております。

売上高は、前回予想に対し変更はありません。

利益につきましては、営業利益は原価低減及び経費削減により増益となる見込みであります。

経常利益は、営業利益までの増益により前回予想に対し増益となる見通しであります。

当期純利益におきましては、航空機シート事業に係る特別損失計上などにより、前回発表予想に対し減益となる見通しであります。

平成27年9月期 通期(平成26年10月1日～平成27年9月30日) 予想数値の修正内容

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	56,500	6,200	6,200	4,000	96.50
今回修正予想(B)	56,500	7,000	6,600	△200	△4.83
増減額(B-A)	—	800	400	△4,200	—
増減率(%)	—	12.9	6.5	—	—
(ご参考) 前期実績	56,003	7,022	6,915	3,937	94.97

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間および支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この変更に伴い当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が733百万円減少し、利益剰余金が726百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(損害賠償引当金)

従来、損害賠償引当金については和解を前提に計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において一部の顧客よりの訴訟につき近々に判決が出される見込みとなり、当該判決で想定される損害賠償金額を合理的に見積り追加的に引当計上することにいたしました。

これにより、税金等調整前四半期純利益が4,123百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでおり、前連結会計年度では3,937百万円の当期純利益を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては1,093百万円の四半期純損失を計上いたしました。

また、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limited他からの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第2四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業をコイト電気株式会社として分社化、また固定費低減を目的とした人員削減等合理化を実施しております。

当該施策の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図っております。

また、上記訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,558	5,134
受取手形	3,712	3,458
売掛金	14,407	21,439
有価証券	1,926	633
製品	3,546	2,965
仕掛品	2,384	2,906
原材料及び貯蔵品	3,816	4,840
繰延税金資産	98	130
その他	728	697
貸倒引当金	△352	△380
流動資産合計	35,827	41,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,234	3,119
構築物(純額)	23	20
機械装置及び運搬具(純額)	192	184
工具、器具及び備品(純額)	114	160
土地	3,059	3,059
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	6,623	6,556
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	45	51
無形固定資産合計	72	77
投資その他の資産		
投資有価証券	6,673	7,158
保険積立金	113	116
繰延税金資産	150	95
その他	279	206
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,207	7,568
固定資産合計	13,903	14,202
資産合計	49,730	56,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,866	3,586
買掛金	8,034	9,828
短期借入金	7,150	6,550
1年内返済予定の長期借入金	74	74
未払金	76	225
未払費用	1,082	1,038
未払法人税等	517	573
前受金	1,352	851
預り金	48	49
賞与引当金	481	466
設備関係支払手形	0	9
その他	1,045	457
流動負債合計	22,729	23,710
固定負債		
長期借入金	1,127	1,090
繰延税金負債	733	1,045
退職給付に係る負債	5,721	4,838
役員退職慰労引当金	261	282
環境対策引当金	191	191
損害賠償引当金	1,596	5,655
長期預り保証金	64	64
その他	14	19
固定負債合計	9,710	13,188
負債合計	32,440	36,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△4,489	△4,856
自己株式	△48	△50
株主資本合計	12,888	12,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	2,203
為替換算調整勘定	456	782
退職給付に係る調整累計額	△161	△176
その他の包括利益累計額合計	1,630	2,809
少数株主持分	2,771	3,802
純資産合計	17,290	19,131
負債純資産合計	49,730	56,030

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	32,340	30,578
売上原価	24,870	23,056
売上総利益	7,469	7,521
販売費及び一般管理費	2,622	3,032
営業利益	4,846	4,489
営業外収益		
受取利息	80	83
受取配当金	19	22
為替差益	64	162
貸倒引当金戻入額	4	78
雑収入	61	44
営業外収益合計	229	391
営業外費用		
支払利息	43	38
航空事業安全対策費	341	357
雑損失	18	55
営業外費用合計	403	451
経常利益	4,673	4,429
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
損害賠償引当金繰入額	-	4,123
特別損失合計	0	4,123
税金等調整前四半期純利益	4,675	306
法人税等	667	646
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	4,007	△340
少数株主利益	767	752
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,239	△1,093
少数株主利益	767	752
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	4,007	△340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	869
為替換算調整勘定	138	603
退職給付に係る調整額	-	△15
その他の包括利益合計	206	1,457
四半期包括利益	4,214	1,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,388	86
少数株主に係る四半期包括利益	825	1,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,675	306
減価償却費	334	188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△232	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△165
賞与引当金の増減額(△は減少)	128	△15
損害賠償引当金繰入額	-	4,123
受取利息及び受取配当金	△99	△106
支払利息	43	38
固定資産除売却損益(△は益)	△1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△11,489	△6,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△662	△694
仕入債務の増減額(△は減少)	5,989	2,064
前払費用の増減額(△は増加)	146	△38
未払金の増減額(△は減少)	94	53
未払費用の増減額(△は減少)	87	△67
その他	△23	△467
小計	△1,002	△775
利息及び配当金の受取額	90	99
利息の支払額	△43	△38
損害賠償金の支払額	△516	△63
法人税等の支払額	△169	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	△30	△21
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△18	△2
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の償還による収入	-	700
その他	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350	△600
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△37	△37
少数株主への配当金の支払額	△249	△746
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062	△1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△586	△1,213
現金及び現金同等物の期首残高	4,451	6,679
現金及び現金同等物の期末残高	3,864	5,466

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでおり、前連結会計年度では3,937百万円の当期純利益を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては1,093百万円の四半期純損失を計上いたしました。

また、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limited他からの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第2四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社としては、当該状況を解消すべく、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業等をコイト電気株式会社として分社化、また固定費低減を目的とした人員削減等合理化を実施しております。

当該施策の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図っております。

また、上記訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

これらの対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,628	17,691	1,019	32,340	—	32,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,282	886	—	2,169	△2,169	—
計	14,911	18,578	1,019	34,509	△2,169	32,340
セグメント利益	2,351	2,905	66	5,322	△475	4,846

(注) 1. セグメント利益の調整額△475百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,029	16,466	1,081	30,578	—	30,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	953	971	—	1,924	△1,924	—
計	13,982	17,437	1,081	32,502	△1,924	30,578
セグメント利益	2,603	2,234	29	4,867	△377	4,489

(注) 1. セグメント利益の調整額△377百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。